

平成 27 年度

県土整備委員会説明資料
(所管事務)

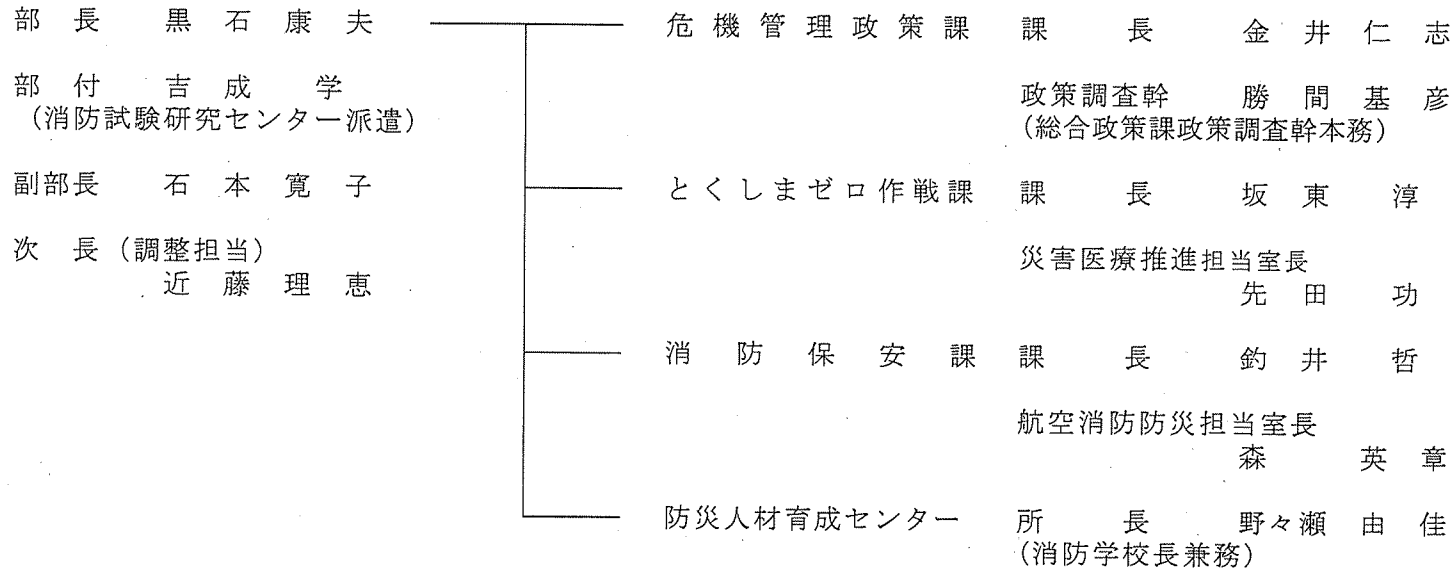
危機管理部

目 次

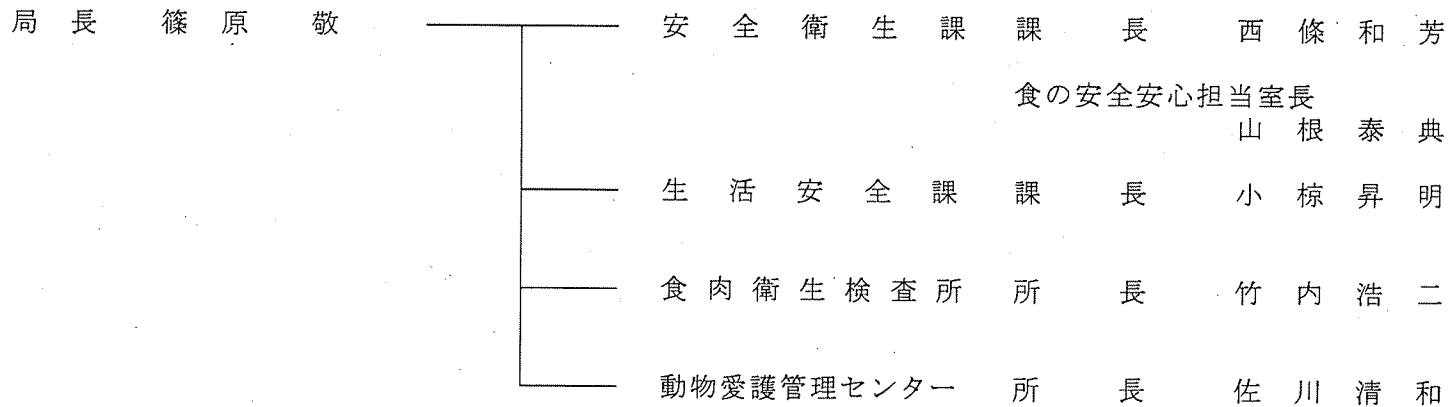
1	組織図	1
2	平成27年度歳入歳出予算の総括	2
	(1) 一般会計	2
	(2) 特別会計	3
3	繰越明許費の状況	4
4	債務負担行為の状況	4
5	重点事業	5
6	課別説明	7
	(1) 危機管理政策課	7
	(2) とくしまゼロ作戦課	12
	(3) 消防保安課	18
	(4) 防災人材育成センター	23
	(5) 安全衛生課	27
	(6) 生活安全課	34
	(7) 食肉衛生検査所	39
	(8) 動物愛護管理センター	43

1 組織図

危機管理部



(県民くらし安全局)



2 平成27年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	27 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当初予算額 A	当初予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料・ 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金		県 債
危機管理政策課	1,294,560	1,231,834	1,287,304	62,726	105.1				140	300	2,500	4,000	1,287,620
とくしまゼロ作戦課	4,592,326	3,572,647	1,885,723	1,019,679	128.5	27,500	274,584		21,325	1,000,540	249,302	2,725,000	294,075
消 防 保 安 課	309,162	194,117	206,989	115,045	159.3			20,222			167,000	95,000	26,940
安 全 衛 生 課	335,981	358,560	372,196	△22,579	93.7	20,489		120,781		3,946			190,765
生 活 安 全 課	192,065	219,525	249,516	△27,460	87.5	48,331		7,393	56	1,250	56,377		78,658
計	6,724,094	5,576,683	4,001,728	1,147,411	120.6	96,320	274,584	148,396	21,521	1,006,036	475,179	2,824,000	1,878,058

※ とくしまゼロ作戦課の「27年度当初予算額」の欄並びに安全衛生課及び生活安全課の「27年度当初予算額」、「前年度当初予算額」及び「前年度最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

(2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	27 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特定財源
							諸 収 入
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	33,017	32,276	29,228	741	102.3	33,017
	計	33,017	32,276	29,228	741	102.3	33,017

3 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

区分	繰越額	備考
とくしまゼロ作戦課	980,000	
生活安全課	24,296	
計	1,004,296	

4 債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

区分	事項	期間	限度額
消防保安課	消防防災ヘリコプター売買契約	平成28年度	3,500,000
計			3,500,000

5 重点事業

1 「南海トラフ巨大地震」など大規模複合災害を迎え撃つ

(1) 戦略的災害医療プロジェクトの推進

平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築し、災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死者ゼロ」の実現を目指す。

(2) 「県土強靱化」の推進

① 進化する「とくしまゼロ作戦」の推進

南海トラフ巨大地震等における「死者ゼロ」の実現に向けた「とくしまー0（ゼロ）作戦」の取組みに加え、あらゆる大規模災害が発生しても、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った「強靱な県土づくり」を推進するため、市町村等が実施する地域の実情に応じた防災・減災対策に対し、きめ細やかな支援を行う。

② 地域防災力の強化

南海トラフ巨大地震など大規模複合災害を迎え撃つため、自助、共助、公助が連携し、地域防災力の向上を図る。

2 県民のくらしの安全安心を守る

(1) 食の安全安心対策の推進

① 「とくしまトレースフードプロジェクト」の展開

「安全な食料供給体制の構築」と「安心な食生活の確保」を戦略的に推進するため、食品関連事業者等届出制度の対象拡大、認証制度の拡充、HACCP（食品の安全性を確保する上で重要な危害の原因となる物質及び危害が発生する恐れのある工程の特定、評価、管理を行う衛生管理の手法）の普及拡大を図るとともに、食品製造過程の「見える化」推進により商品の高付加価値化を図る。

② 「食の安全・安心」の確保・推進

食品関連事業者への監視指導及び啓発を行うとともに、消費者への適切な情報提供を行うことにより、「食の安全・安心」を確保・推進する。

(2) 身近な「暮らし」を守る対策の推進

① ライフステージに応じた消費者教育の充実

振り込め詐欺等の「暮らしのトラブル」を防止するため、消費生活相談体制の充実や消費者被害防止施策を推進する。

② 人と動物が幸せに暮らす社会の実現

「動物愛護管理に関するモラル向上」を図るため、広報啓発活動等に努め、犬・猫「殺処分ゼロ」を目指し、動物愛護管理対策を推進する。

③ 交通事故防止対策の推進

県民の交通安全意識の高揚を図る広報啓発活動等を展開し、交通事故防止対策を推進する。

④ 水道施設の生活衛生対策等の推進

県民の生活衛生の向上を図るため、良質な水道水の安定供給や生活衛生対策を推進する。

⑤ 野生鳥獣管理の推進

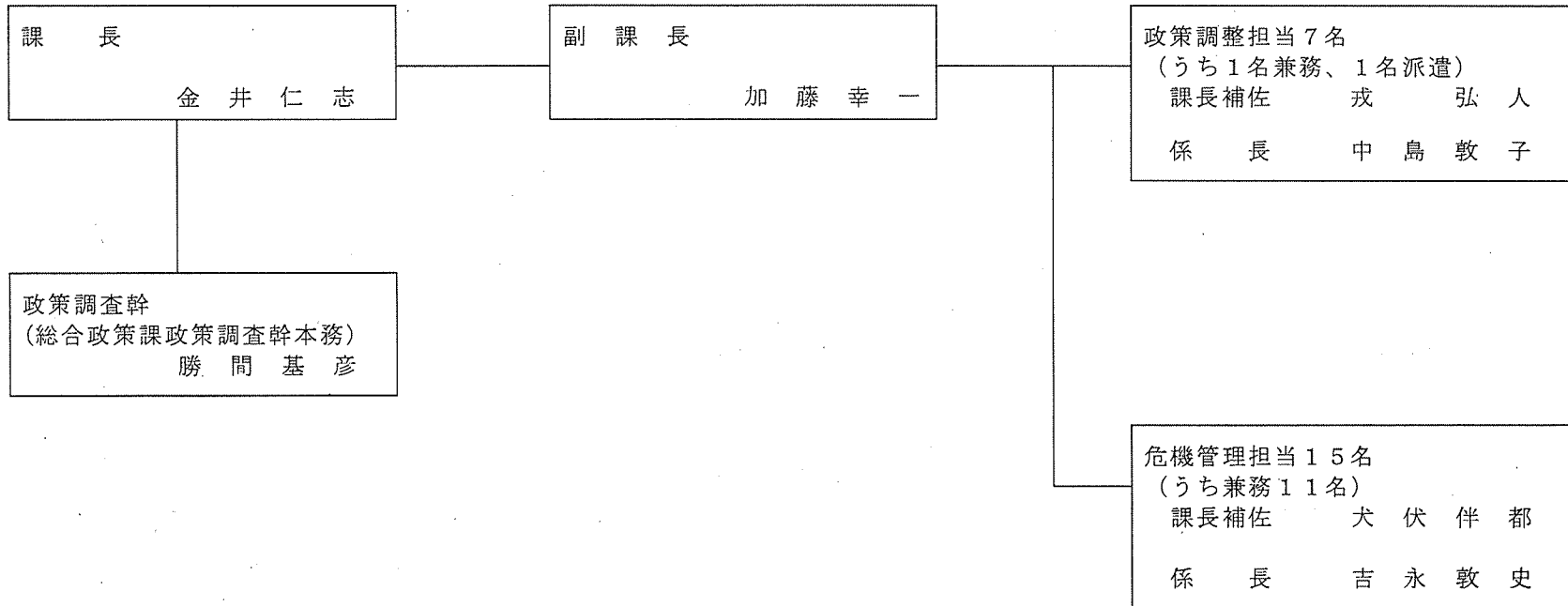
県民の身近な暮らしを守るため、野生鳥獣の管理や狩猟人材の育成確保対策を推進する。

危 機 管 理 政 策 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 危機管理政策課 職員総数25名（うち12名兼務・1名派遣）



(2) 事務分掌

課長 金井 仁志
 政策調査幹 (総合政策課政策調査幹本務)
 副課長 勝間 基彦
 加藤 幸一

担当名	分掌事務	担当者名
政策調整担当	1. 部内の政策に係る総合調整に関する事 2. 政府予算に対する政策提言に関する事 3. 部に関わる議会の調整に関する事 4. 部内の予算編成・決算に関する事 5. 部の監査、決算審査、会計検査等に関する事 6. 部内の人事・服務（他課の分掌に属するものは除く。）に関する事 7. 部内の物品の購入、出納、保管に関する事（局・センターを除く） 8. 部内の職員の福利厚生に関する事（局・センターを除く）	課長補佐 戎 弘 人 係 長 中 島 敦 子
危機管理担当	1. 危機管理会議の運営及び庁内の連絡調整に関する事 2. 関西広域連合・広域防災局に関する事 3. 危機管理対処指針の運営に関する事 4. 国民保護法に関する事 5. 国民保護協議会に関する事 6. 業務継続計画（県・市町村）に関する事 7. 新型インフルエンザ等対策特別措置法に関する事 8. 防災情報ポータルサイトの整備・運用に関する事	課長補佐 犬 伏 伴 都 係 長 吉 永 敦 史

2 平成27年度歳入歳出予算の総括

一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	27年度 前年度			比較		財源内訳								
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特定財源						一般財源		
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	諸収入	繰入金		県債	
一般管理費	82,397	81,143	81,617	1,254	101.5									82,397
企画総務費	17,199	15,269	17,121	1,930	112.6									17,199
防災総務費	711,948	655,078	708,711	56,870	108.7				140	300	2,500	4,000		705,008
消防指導費	58,805	58,504	59,604	301	100.5									58,805
環境衛生総務費	400,138	398,381	395,618	1,757	100.4									400,138
工鉱業総務費	24,073	23,459	24,633	614	102.6									24,073
計	1,294,560	1,231,834	1,287,304	62,726	105.1				140	300	2,500	4,000		1,287,620

3 重点事業

(1) 危機管理体制の充実

あらゆる危機事象に対し隙間のない対応を行うため、危機管理会議の運営や国民保護体制の整備などを行う。

ア 県民を脅かす、あらゆる危機事象に対応するため、「徳島県危機管理対応指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応を行う。

イ 国民保護法に基づき、武力攻撃事態や緊急対応事態に迅速かつ的確に対応できるよう、国や近隣府県、市町村、関係機関との共同訓練を実施する。

(2) 地域防災力の強化

南海トラフ巨大地震など大規模複合災害を迎え撃つため、自助、共助、公助が連携し、地域防災力の向上を図る。

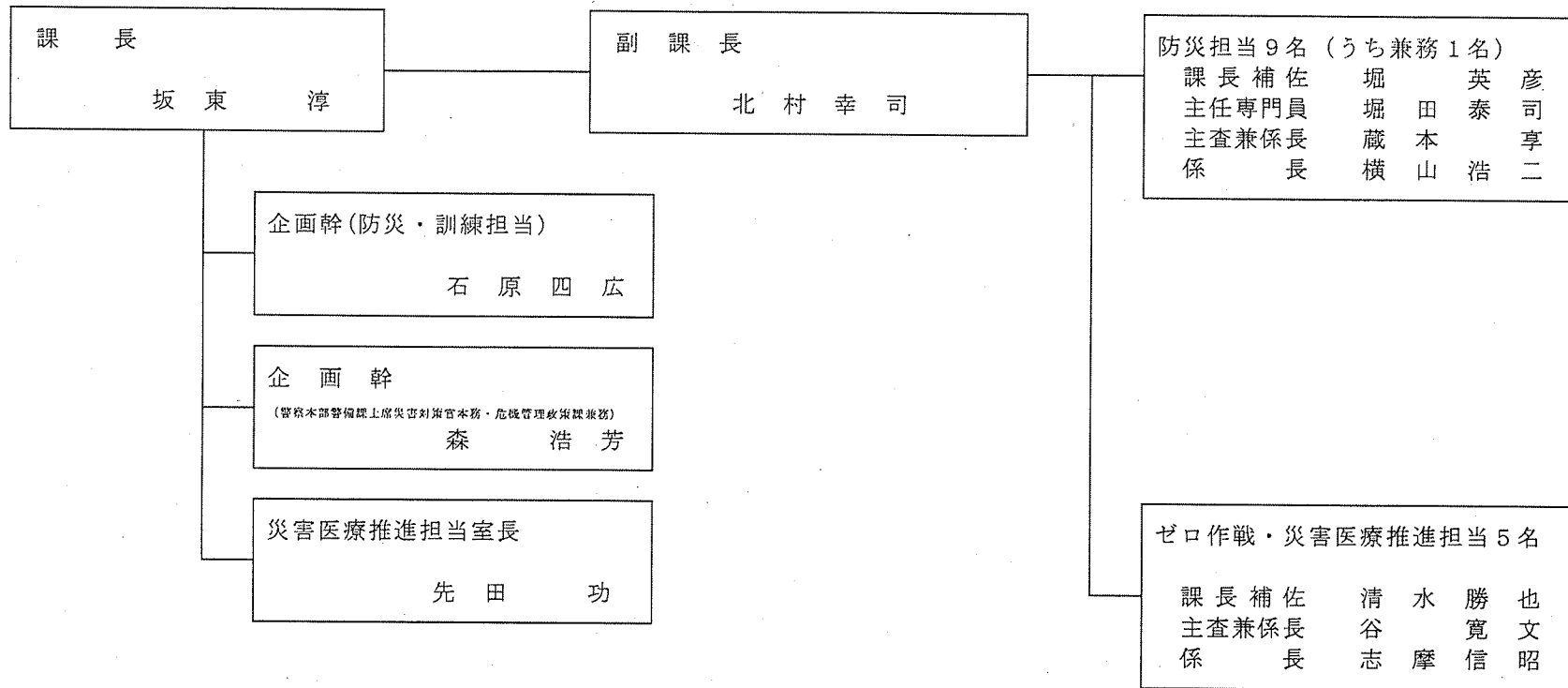
ア 多様な連携による広域的な応援・受援体制を構築するため、相互応援協定を締結している鳥取県と、両県の市町村や民間団体の相互交流や連携を支援し、広域的な連携体制の構築を図る。

とくしまゼロ作戦課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア とくしまゼロ作戦課 職員総数 19名 (うち1名兼務)



(2) 事務分掌

課企企 画画 長幹幹
 災害医療推進担当室長 副課 長
 坂石森先北 東原田村 四浩幸 淳広芳功司

担当名	分掌事務	担当者名
防災担当	1. 都道府県、市町村、防災関係機関等との連絡・調整に関する事 2. 防災会議及び地域防災計画に関する事 3. 県総合防災訓練等各種訓練の実施に関する事 4. 災害対策基本法に関する事 5. 災害救助法に関する事 6. 災害対策本部及び本部運営規程、初動体制に関する事 7. 鳥取県との相互応援協定に関する事 8. 備蓄の促進に関する事 9. 石油コンビナート等災害防止法に関する事 10. 関西広域連合、中四国ブロックとの防災に係る広域連携に関する事 11. 徳島県総合情報通信ネットワークシステムに関する事 12. 徳島県総合情報通信ネットワークシステム運営協議会に関する事 13. 災害時情報共有システム、すだちくんメールの基盤強化に関する事 14. ヘリコプターテレビ伝送中継システムに関する事 15. 無線従事者養成計画に関する事 16. 市町村防災行政無線の技術指導に関する事	課長補佐 堀 英彦 主任専門員 堀 田 泰司 主査兼係長 蔵 本 浩 係 長 横 山 二
ゼロ作戦・災害医療推進担当	1. 津波避難対策緊急事業計画に関する事 2. 津波災害警戒区域に関する事 3. 震災に強い社会づくり条例に関する事 4. 津波防災地域づくり法に関する事 5. 「とくしまー0作戦」地震対策行動計画に関する事 6. 災害医療に関する事 7. 災害医療推進基金に関する事 8. 国土強靱化地域計画に関する事 9. 南海トラフ地震対策特別措置法に関する事 10. 命を守るための大規模災害対策基金に関する事 11. すだちくんメールの普及に関する事 12. 県有施設の耐震化に関する事 13. 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業に関する事	課長補佐 清 水 勝也 主査兼係長 谷 志 寛文 係 長 志 摩 信昭

2 平成27年度歳入歳出予算の総括

一般会計

(単位：千円)

区 分	27年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金		県 債
財政管理費	1,019,171	0	0	1,019,171	皆 増				19,171	1,000,000			
防災総務費	3,513,727	3,514,435	1,788,270	△708	100.0		274,584		804	540	219,100	2,725,000	293,699
社会福祉総務費	59,428	58,212	97,453	1,216	102.0	27,500			1,350		30,202		376
計	4,592,326	3,572,647	1,885,723	1,019,679	128.5	27,500	274,584		21,325	1,000,540	249,302	2,725,000	294,075

※ 「27年度当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

3 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
防災総務費	980,000	①防災対策指導費 計画に関する諸条件のため
		②総合情報通信ネットワークシステム運営費 計画に関する諸条件のため
計	980,000	

4 重点事業

(1) 戦略的災害医療プロジェクトの推進

平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築し、災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死者ゼロ」の実現を目指す。

ア 「基本戦略」の最終取りまとめを行うとともに、東部圏域にモデル地域を設定し、地域特性に応じた取組みを実証する。

イ 災害時の医療提供体制について、各圏域における応援・受援体制を構築するとともに、災害医療を担う人材を育成する。

ウ 医学的管理を必要とする災害時要配慮者対策として、医薬品・資機材の整備や医療機関・患者等関係者間のネットワークの構築などを行う。

エ 地域SNSや「ほしいものリスト」の活用など「戦略的災害医療“G空間”プロジェクト」の成果を全県展開するための環境整備を行う。

(2) 「県土強靱化」の推進

① 進化する「とくしまゼロ作戦」の推進

南海トラフ巨大地震等における「死者ゼロ」の実現に向けた「とくしまー0（ゼロ）作戦」の取組みに加え、あらゆる大規模災害が発生しても、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った「強靱な県土づくり」を推進するため、市町村等が実施する地域の実情に応じた防災・減災対策に対し、きめ細やかな支援を行う。

- ア 地域が自助力を最大限に発揮するため、避難路や避難施設に加え、既存施設の活用を含めた指定避難所などの緊急的な整備を支援する。
- イ 避難路や避難所の防災機能を向上させるため、LEDを活用した避難誘導灯、ウォーターフェンスや除雪用資機材の整備などを支援する。
- ウ 孤立化想定集落に対して、通信手段の確保や救助・救援体制の強化を図るため、衛星携帯電話等の通信機器やヘリポートの整備を支援する。
- エ 大規模な水害、土砂災害に対する住民の安全な避難体制を確立するため、指定緊急避難場所等を反映した安全避難計画の作成を支援する。
- オ 市町村版の国土強靱化地域計画や、大型台風等に対するタイムライン等の作成を支援する。
- カ 自主防災組織の広域的な連携や先駆的な取組みを県内全域に広げるため、自主防災組織が連携して行う取組みを実証実験として支援する。

② 地域防災力の強化

南海トラフ巨大地震など大規模複合災害を迎え撃つため、自助、共助、公助が連携し、地域防災力の向上を図る。

- ア 「すだちくんメール」や「災害時情報共有システム」等各種情報システムの運営と、これらを活用した各種研修・訓練を行うことにより、自然災害をはじめ県民の安全・安心を脅かすあらゆる危機事象に対応できるよう、初動体制の迅速な確立を図る。

また、老朽化している「総合情報通信ネットワークシステム」の再整備を推進し、災害時における確実な通信手段の確保と機能拡張を図る。

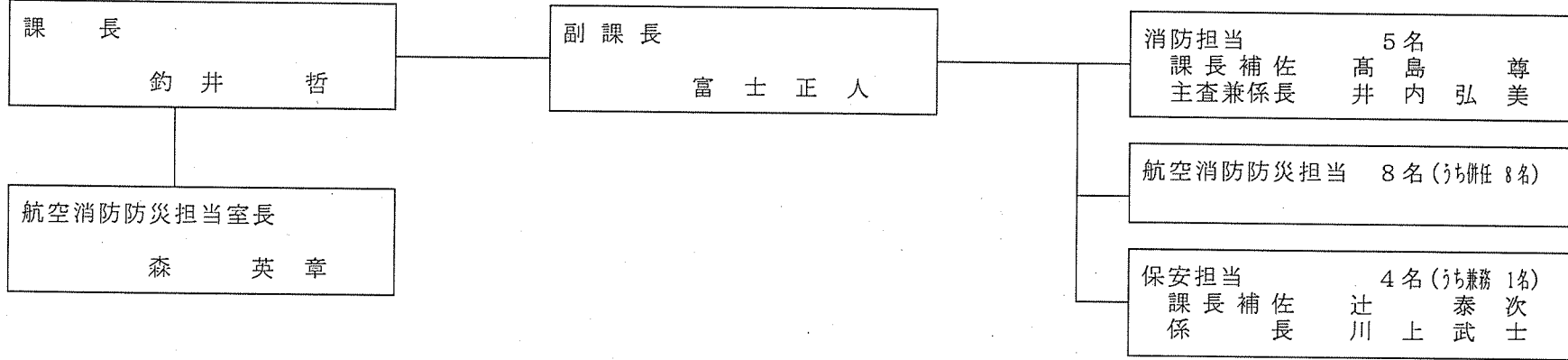
- イ 南海トラフ巨大地震等に備えるため、より実践的な総合防災訓練や広域連携に基づく訓練等を実施するほか、防災拠点となる県有施設等の耐震化を推進し、災害・危機管理対応能力の強化を図る。

消 防 保 安 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 消防保安課 職員総数 20名 (うち8名併任・1名兼務)



(2) 事務分掌

課長
航空消防防災担当室長
副課長

釣井哲
森英章
富士正人

担当名	分掌事務	担当者名
消防担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 消防組織法及び消防法の運用指導に関する事。 2. 市町村消防機関及び消防関係団体の指導、連絡調整に関する事。 3. 消防広域化推進計画の推進に関する事。 4. 消防救急デジタル無線整備に関する事。 5. 緊急消防援助隊に関する事。 6. 消防力の整備指針及び消防水利の基準指導に関する事。 7. 救急救助業務に関する事。 8. 消防関係の叙勲、褒章、表彰に関する事。 	<p>課長補佐 高島 尊 主査兼係長 井内 弘美</p>
航空消防防災担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 消防防災ヘリコプターの運航及び安全管理に関する事。 2. 運航計画・訓練計画の作成及び実施に関する事。 3. 事務所、機体、装備品、公用車等県有財産の管理に関する事。 4. 場外離着陸場、訓練場の調査及び確保に関する事。 	<p>(航空消防防災担当員 森 英章)</p>
保安担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、武器等製造法及び消防法（危険物規制関係）に基づく許認可、届出、立入検査、完成検査、免状の交付、事故調査、行政措置命令に関する事。 2. 保安関連団体の指導に関する事。 3. 火薬類、高圧ガス、液化石油ガス関係の表彰に関する事。 	<p>課長補佐 辻 泰次 係長 川上 武士</p>

2 平成27年度歳入歳出予算の総括

一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	27年度	前年度		比較		財源内訳							
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特定財源							一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	諸収入	繰入金	県債	
防災総務費	271,924	161,349	173,486	110,575	168.5						167,000	95,000	9,924
消防指導費	27,939	23,259	23,802	4,680	120.1			12,468					15,471
銃砲火薬ガス等 取締費	9,299	9,509	9,701	△210	97.8			7,754					1,545
計	309,162	194,117	206,989	115,045	159.3			20,222			167,000	95,000	26,940

3 債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
消防防災ヘリコプター売買契約	3,500,000			平成28年度	3,500,000		3,500,000		
計	3,500,000				3,500,000		3,500,000		

4 重点事業

(1) 地域防災力の強化

南海トラフ巨大地震など大規模複合災害を迎え撃つため、自助、共助、公助が連携し、地域防災力の向上を図る。

ア 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けて、人材育成や団員の確保を図るため、若年層や事業所等に対する消防団への理解・協力の促進や消防団員の技術力の向上のための事業を実施する。

イ 消防防災ヘリコプターの災害対応能力を向上させるため、新機体への更新を含めた装備・機能の充実強化を図る。

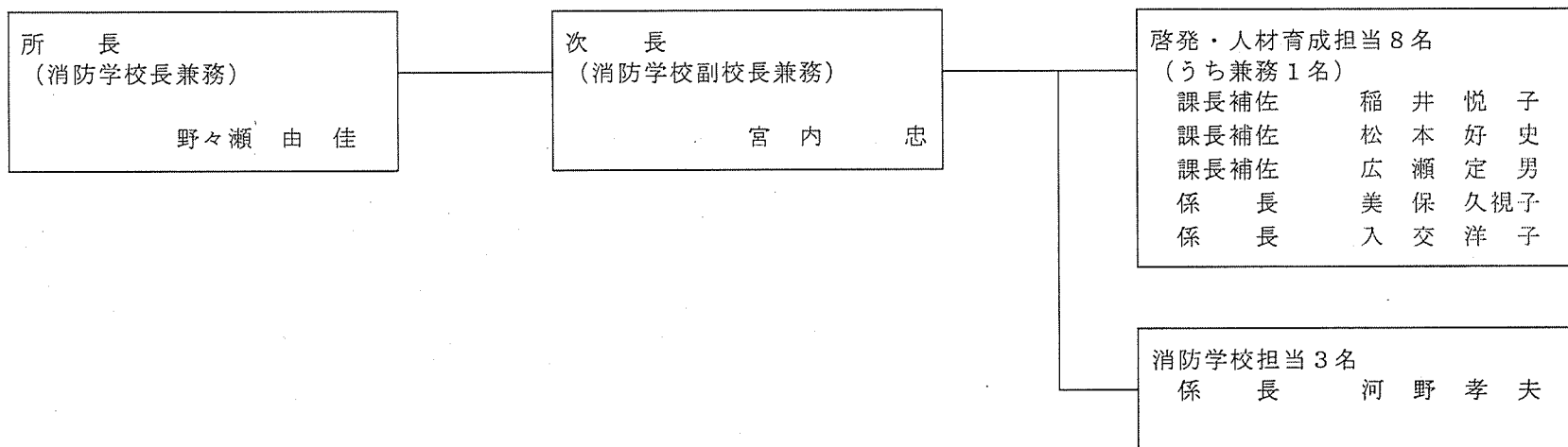
ウ 危険物の取扱い等に対する各種規制を行うとともに、事業者や関係団体の自主的な保安活動を促進することにより、災害を防止し、公共の安全の確保を図る。

防 災 人 材 育 成 セ ン タ ー

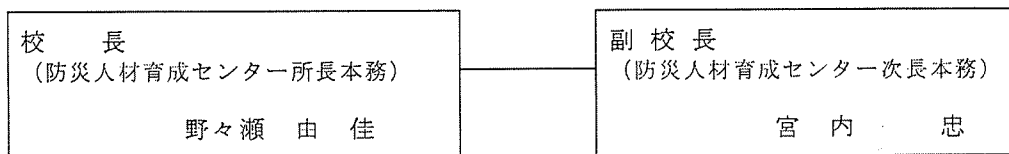
1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 防災人材育成センター 職員総数 13名 (うち1名兼務)



イ 消防学校 職員総数 2名 (うち2名兼務)



(2) 事務分掌

所 長 野々瀬 由 佳
次 長 宮 内 忠

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
啓発・人材育成担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 防災センターを活用した啓発事業の実施に関する事。 2. 防災生涯学習（各種講座・研修会等）の実施に関する事。 3. 自主防災組織の結成促進と活動の活性化に関する事。 4. 地域防災推進員養成研修及び修了者のフォローアップに関する事。 5. 災害ボランティアの啓発・人材育成に関する事。 6. とくしま地震防災県民会議の運営に関する事。 7. 移動防災センターに関する事。 8. 消防学校の総務等に関する事。 9. 施設、設備全般の管理・運営に関する事。 	課長補佐 稲 井 悦 子 課長補佐 松 本 好 史 課長補佐 広 瀬 定 男 係 長 美 久 梶 子 係 長 入 交 洋 子
消防学校担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教務の企画立案、調整に関する事。 2. 消防団員教育に関する事。 3. 初任科に関する事。 4. 火災調査科に関する事。 5. 初級幹部科に関する事。 6. 水難救助課程に関する事。 7. 救急科に関する事。 8. 警防科に関する事。 9. 消防ポンプ操法に関する事。 	係 長 河 野 孝 夫

2 平成27年度歳入歳出予算の総括

該当なし

3 重点事業

(1) 地域防災力の強化

南海トラフ巨大地震など大規模複合災害を迎え撃つため、自助、共助、公助が連携し、地域防災力の向上を図る。

ア 「とくしま地震防災県民会議」を核に、県民、事業者、行政が一体となった取組みとして、「とくしま防災フェスタ」や「FCP（家族継続計画）」の普及といった自助力の向上を図る啓発キャンペーンを実施するなど、地震・津波を迎え撃つ県民運動を展開する。

イ 県立防災センターを活用し、各種啓発事業や講習会等の実施により県民の防災知識を深めるとともに、災害の語り部の教えや津波碑といった災害遺産を次世代に伝承する。

また、発災時の防災活動拠点となる防災センターの浸水対策を推進する。

ウ 地域の防災リーダーとして、「防災士」や避難所運営リーダーなどの人材を育成するとともに、学校・地域における防災教育・防災活動を支援するなど、「防災生涯学習」を総合的に推進する。

また、地域と企業の連携による先進的な防災活動の取組みをモデル的に支援するなど、自主防災組織の結成促進と活動の活性化を図る。

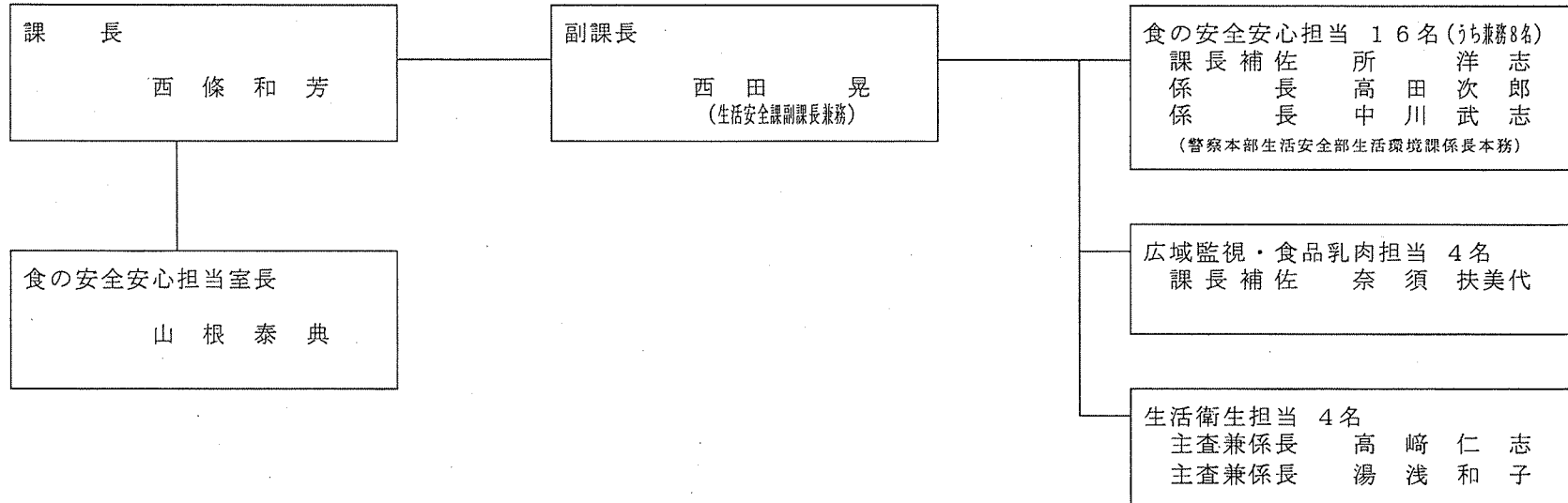
エ 消防学校において、消防職員・消防団員の安全かつ的確な業務遂行に必要となる技術や知識について教育訓練を行う。

安 全 衛 生 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 安全衛生課 職員総数 27名 (うち8名兼務)



(2) 事務分掌

課長 長
食の安全安心担当室長
副 課 長

西山 西
條根 田
和泰
芳典 晃

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
食の安全安心担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 食の安全・安心に関する施策の企画及び調整に関する事。 2 徳島県食の安全安心推進条例の施行に関する事。 3 徳島県食品表示の適正化等に関する条例の施行に関する事。 4 食品表示に係る指導等の総括に関する事。 5 食品表示法の施行に関する事（品質事項及び保健事項に係る事務に限る。）。 6 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律の施行に関する事（一般消費者に対する産地情報の伝達に係るものに限る。）。 7 不当景品類及び不当表示防止法の施行に関する事（食品表示に係る事務に限る。）。 8 健康増進法の施行に関する事（食品表示に係る事務に限る。）。 9 徳島県食の安全安心審議会に関する事。 	<p>課長補佐 所 洋 志 係 長 高 田 次 郎 係 長 中 川 武 志</p>
広域監視・食品乳肉担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 食品衛生法の施行に関する事。 2 食品表示法の施行に関する事（衛生事項に係る事務に限る。）。 3 製菓衛生師法の施行に関する事。 4 旅館業法の施行に関する事。 5 徳島県ふぐの処理等に関する条例の施行に関する事。 6 徳島県魚介類行商取締条例の施行に関する事。 7 と畜場法の施行に関する事。 8 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律の施行に関する事。 9 化製場等に関する法律の施行に関する事。 10 徳島県獣医師修学資金貸与条例の施行に関する事。 11 狂犬病予防法の施行に関する事。 12 動物の愛護及び管理に関する法律の施行に関する事。 13 徳島県動物の愛護及び管理に関する条例の施行に関する事。 	<p>課長補佐 奈 須 扶美代</p>

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
生活衛生担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律の施行に関する事。 2 理容師法の施行に関する事。 3 美容師法の施行に関する事。 4 クリーニング業法の施行に関する事。 5 公衆浴場法の施行に関する事。 6 興行場法の施行に関する事。 7 墓地、埋葬等に関する法律の施行に関する事。 8 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の施行に関する事。 9 水道法の施行に関する事。 10 飲用井戸等の衛生対策に関する事。 11 徳島県生活衛生適正化審議会に関する事。 12 徳島県食肉衛生検査所及び徳島県動物愛護管理センターの庶務事務に係る連絡及び調整に関する事。 	主査兼係長 高 崎 仁 志 主査兼係長 湯 浅 和 子

2 平成27年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	27年度	前年度		比較		財源内訳							
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特定財源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	諸収入	繰入金		県債
企画総務費	0	260	44	△260	皆減								
予防費	150,741	150,004	152,782	737	100.5	1,550		2,677		3,946			142,568
食品衛生指導費	153,391	177,603	176,455	△24,212	86.4	8,016		115,609					29,766
環境衛生指導費	27,773	26,358	30,340	1,415	105.4	10,923		2,495					14,355
園芸振興費	4,076	4,335	12,575	△259	94.0								4,076
計	335,981	358,560	372,196	△22,579	93.7	20,489		120,781		3,946			190,765

※ 「27年度当初予算額」、「前年度当初予算額」及び「前年度最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	27年度		前年度		比較		財源内訳
		当初予算額 A	最終予算額	当初予算額 B	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特定財源	
							諸収入	
都市用水水源費 負担金特別会計	早明浦ダム建設事業 上水道用水負担金	19,951	17,539	19,310	641	103.3	19,951	
	旧吉野川河口堰建設事業 上水道用水負担金	13,066	11,689	12,966	100	100.8	13,066	
計		33,017	29,228	32,276	741	102.3	33,017	

3 重点事業

(1) 「県土強靱化」の推進

① 地域防災力の強化

南海トラフ巨大地震など大規模複合災害を迎え撃つため、自助、共助、公助が連携し、地域防災力の向上を図る。
ア 大規模災害時に人命救助や行方不明捜索活動に力を発揮する「災害救助犬」を育成し、発災時の備えを図る。

(2) 食の安全安心対策の推進

① 「とくしまトレースフードプロジェクト」の展開

「安全な食料供給体制の構築」と「安心な食生活の確保」を戦略的に推進するため、食品関連事業者等届出制度の対象拡大、認証制度の拡充、HACCP（食品の安全性を確保する上で重要な危害の原因となる物質及び危害が発生する恐れのある工程の特定、評価、管理を行う衛生管理の手法）の普及拡大を図るとともに、食品製造過程の「見える化」推進により商品の高付加価値化を図る。

ア 食品衛生法の許可対象とならない業種について、「徳島県食品表示の適正化等に関する条例」に位置づけ、届出を義務化することにより、食品表示の更なる適正化を推進する。

イ 県産食品の認証の拡充や優秀事業者の認定を行うことにより、県産食品の高付加価値化を図る。

- ウ 「とくしま食品表示Gメン」と科学的産地判別分析数の拡充により、食品表示適正化に向け一層の監視指導体制の強化を図る。
- エ 食品表示適正化に係る人材育成のための学びの場を創設するとともに、食の安全安心に関する情報を一元化した「食の安全安心情報ポータルサイト」を創設し、消費者にとって有益となる情報発信を行う。
- オ 「徳島県食品表示の適正化等に関する条例」に基づき、県産食品等の食品表示の適正化を計画的に推進する。

② 「食の安全・安心」の確保・推進

食品関連事業者への監視指導及び啓発を行うとともに、消費者への適切な情報提供を行うことにより、「食の安全・安心」を確保・推進する。

ア 「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、集団給食施設等への監視指導の強化や食品関連事業者の自主衛生管理の向上を図るとともに、食中毒事故の未然防止と食品の安全対策を推進する。

また、県内に流通する食品の放射性物質等の検査を実施し、県民の食に対する不安解消と安全性確保に努める。

イ HACCPによる衛生管理を推進するため、県版HACCP認証制度を創設するとともに、HACCP導入を検討する食品関連事業者への指導・支援を行う。

ウ シカ・イノシシ等野生鳥獣肉の安全性を確保するため、処理加工施設の認証制度を確立するとともに、病原体の保有状況等の検査・調査を実施する。

エ 消費者や事業者などの相互理解を促進するためのリスクコミュニケーション等を実施し、食の安全・安心に関する正しい知識の普及を図る。

オ 公衆衛生分野の獣医師確保対策として、獣医師職員養成・修学資金貸与等事業を実施する。

(3) 身近な「暮らし」を守る対策の推進

① 水道施設の生活衛生対策等の推進

県民の生活衛生の向上を図るため、良質な水道水の安定供給や生活衛生対策を推進する。

ア 水道事業者に対する水道施設整備の促進や水質適正管理の指導を行い、県民に安全で良質な水道水の安定的供給の確保を図る。

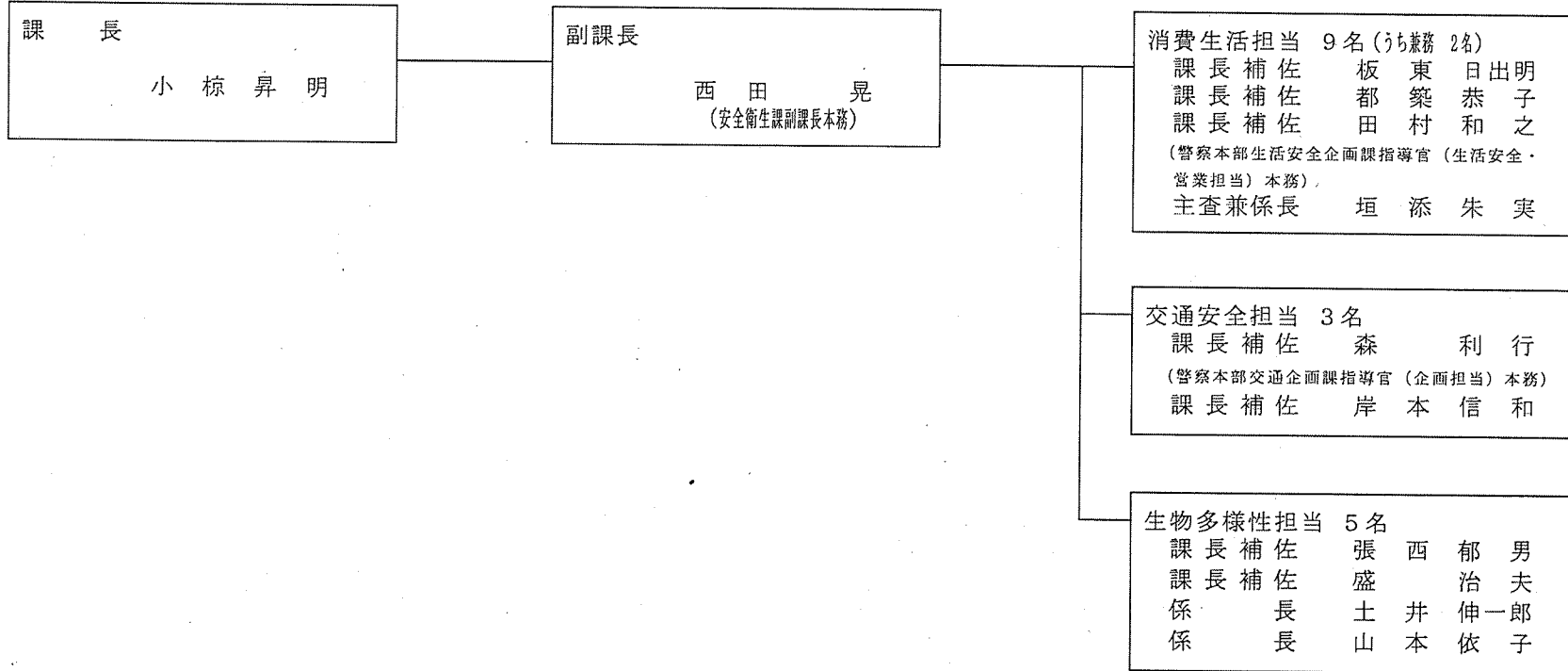
イ 理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業の衛生水準の向上及び業界の健全な振興を図り、県民の生活衛生の向上に努める。

生活安全課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 生活安全課 職員総数 19名 (うち3名兼務)



(2) 事務分掌

課副 課長

小西 椋田 昇 明晃

担当名	分掌事務	担当者名
消費生活担当	1 消費者施策の企画及び調整に関する事。 2 徳島県消費者の利益の擁護及び増進のための基本施策に関する条例の施行に関する事。 3 生活関連商品の価格動向の調査等に関する事。 4 不当景品類及び不当表示防止法の施行に関する事。 5 消費生活協同組合法の施行に関する事。 6 家庭用品品質表示法の施行に関する事。 7 消費生活用製品安全法の施行に関する事。 8 特定商取引に関する法律の施行に関する事。 9 消費者契約法に関する事（他課の分掌に属するものを除く。）。 10 徳島県安全で安心なまちづくり条例の施行に関する事。 11 徳島県消費生活審議会に関する事。	課長補佐 板東 日出 課長補佐 都築 恭子 課長補佐 田村 和之 主査兼係長 垣添 朱実
交通安全担当	1 交通安全対策の総合的な企画及び調整に関する事。 2 交通事故ゼロ対策に関する事。 3 交通事故被害者に対する相談及び指導その他交通事故被害者の救済に関する事。 4 徳島県交通安全対策会議に関する事。 5 徳島県交通安全対策協議会に関する事。	課長補佐 森本 利行 課長補佐 岸 信和
生物多様性担当	1 鳥獣の保護管理に関する事。 2 特定鳥獣の適正管理に関する事。 3 狩猟の適正化に関する事。 4 生物多様性とくしま戦略の推進に関する事。 5 外来種対策に関する事。 6 希少野生動物の保護及び継承に関する条例に関する事。 7 動物由来感染症（野生鳥獣）に関する事。 8 狩猟人材の育成に関する事。 9 消費者教育（生物の多様性に関する分野）に関する事。	課長補佐 張西 郁夫 課長補佐 盛土 治一 係長 山本 伸依 係長 依子

2 平成27年度歳入歳出予算の総括
一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	27年度	前年度		比較		財源内訳							
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特定財源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	諸収入	繰入金		県債
消費者行政費	77,881	121,627	149,937	△43,746	64.0	27,331		50	56				50,444
諸費	1,550	1,550	1,609	0	100.0					1,250			300
運輸交通対策費	11,648	11,728	11,681	△80	99.3								11,648
環境衛生指導費	100,986	84,620	86,289	16,366	119.3	21,000		7,343			56,377		16,266
計	192,065	219,525	249,516	△27,460	87.5	48,331		7,393	56	1,250	56,377		78,658

※ 「27年度当初予算額」、「前年度当初予算額」及び「前年度最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

3 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
消費者行政推進費	24,296	消費者行政推進費 計画に関する諸条件のため
計	24,296	

4 重点事業

(1) 身近な「暮らし」を守る対策の推進

① ライフステージに応じた消費者教育の充実

振り込め詐欺等の「暮らしのトラブル」を防止するため、消費生活相談体制の充実や消費者被害防止施策を推進する。

ア 県民の消費生活における安全・安心を確保するため、消費者情報センターの運営や市町村の相談対応力の向上等を図る。

イ 深刻化している悪質商法や振り込め詐欺による消費者被害を踏まえ、若者や高齢者等の被害を防止し、自立した消費者の育成を図るため、啓発や見守り人材の育成とともに、ライフステージに応じた消費者教育を着実かつ効果的に推進する。

② 交通事故防止対策の推進

県民の交通安全意識の高揚を図る広報啓発活動等を展開し、交通事故防止対策を推進する。

ア 「交通事故ゼロ対策」として、交通事故総量を減少させるため、県民の安全意識の高揚を図るほか、県民総ぐるみによる交通安全運動を実施し、交通事故防止に努める。

イ 幼児から高齢者に至る各年齢層に応じた交通安全教室を実施し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を推進するとともに、交通死亡事故防止を図る。

③ 野生鳥獣管理の推進

県民の身近な暮らしを守るため、野生鳥獣の管理や狩猟人材の育成確保対策を推進する。

ア 深刻化する自然植生や農林業等への被害を防止するため、有害鳥獣捕獲や個体数調整等の管理を推進する。

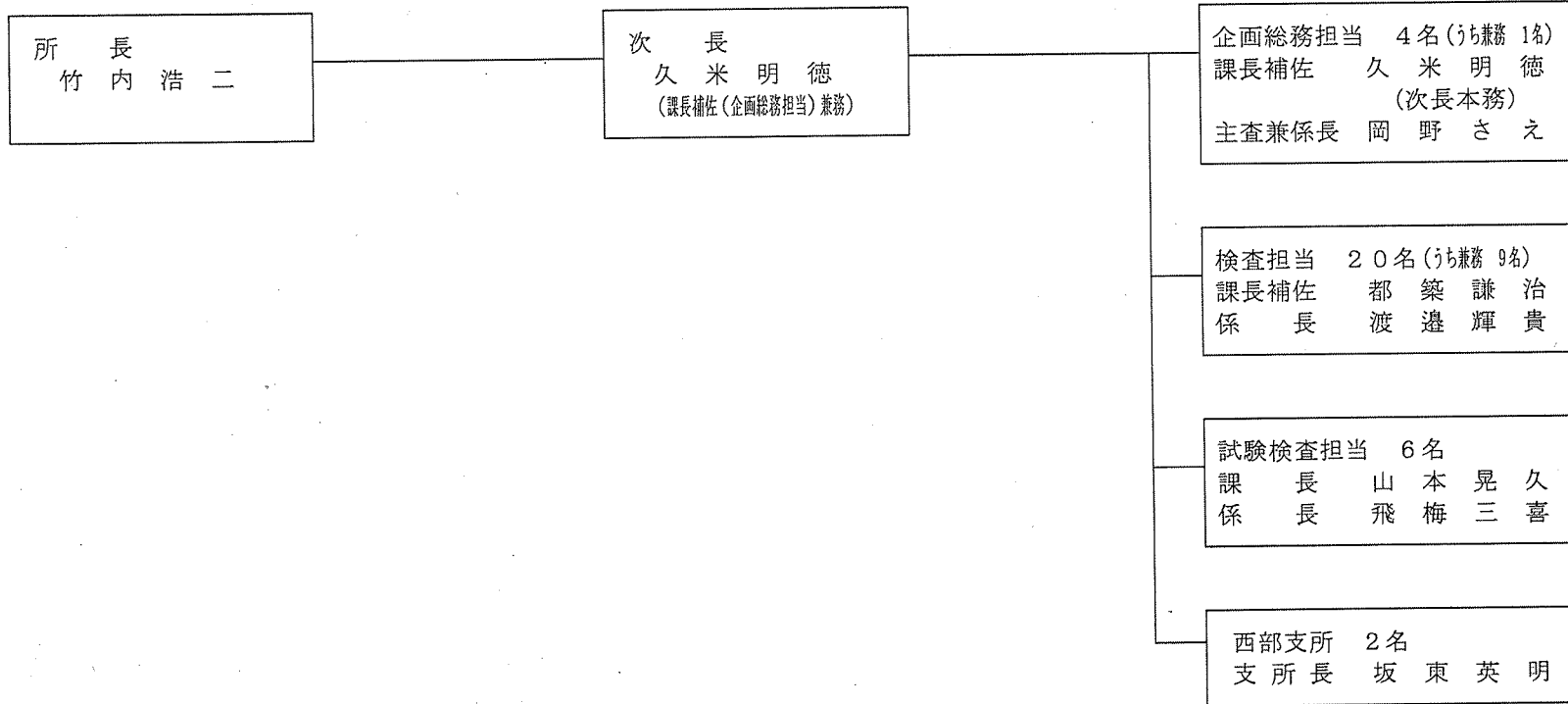
イ 将来の鳥獣被害対策を担う狩猟人材を育成確保するため、高校や大学への出前講座等の開催による新規狩猟免許取得の促進や、捕獲技術の向上を図る。

食 肉 衛 生 檢 查 所

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 食肉衛生検査所 職員総数34名(うち兼務10名)



(2) 事務分掌

所次 長 竹内 浩二
久米 明徳

担当名	分掌事務	担当者名
企画総務担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 食肉検査所事業における企画調整に関する事。 2. 食肉・食鳥肉の「安全・安心」に係る普及啓発に関する事。 3. 食鳥処理事業の規制及び食鳥検査に関する法律の施行に関する事。 4. 食鳥処理事業の統計処理に関する事。 5. 食鳥処理場の監視及び衛生指導に関する事。 6. 食鳥処理場におけるHACCP導入支援に関する事。 7. 人事、服務、予算経理等総務事務に関する事。 	課長補佐 久米明徳 (次長本務) 主査兼係長 岡野さえ
検査担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. と畜場法の施行に関する事。 2. と畜検査結果に基づく措置、指導に関する事。 3. BSE(牛海綿状脳症)検査に基づく確認及び措置に関する事。 4. と畜場におけるHACCP導入支援に関する事。 5. と畜場設置者、管理者及びと畜業者等の衛生指導に関する事。 6. と畜検査結果に基づく統計処理に関する事。 7. と畜検査技術の向上に係る調査・情報収集に関する事。 	課長補佐 都築謙治 係長 渡邊輝貴
試験検査担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 試験検査(理化学・ウイルス学・微生物学・病理組織学)に関する事。 2. 畜水産食品中の残留有害物質モニタリング検査に関する事。 3. 食品等における放射性物質検査に関する事。 4. 試験検査に係る精度管理に関する事。 5. BSE検査(エライザ法等)に関する事。 6. 調査研究事業に関する事。 	課長 山本晃久 係長 飛梅三喜
西部支所	西部支所管内における <ol style="list-style-type: none"> 1. と畜場法の施行に関する事。 2. 食鳥処理の事業の規制及び食鳥処理検査に関する法律の施行に関する事。 3. と畜検査業務の企画調整に関する事。 4. と畜検査結果に基づく措置、指導に関する事。 5. BSE(牛海綿状脳症)検査に基づく確認及び措置に関する事。 6. と畜場設置者、管理者及びと畜業者等の衛生指導に関する事。 	支所長 坂東英明

2 平成27年度歳入歳出予算の総括

該当なし

3 重点事業

(1) 「食肉、食鳥肉」の安全・安心の確保

ア 食肉及び食鳥肉の安全性を確保するため、BSE（牛海綿状脳症）を含む人獣共通感染症の排除を行うとともに、と畜場及び食鳥処理場における微生物（腸管出血性大腸菌）汚染調査や残留動物性医薬品検査、処理施設の監視指導を実施する。

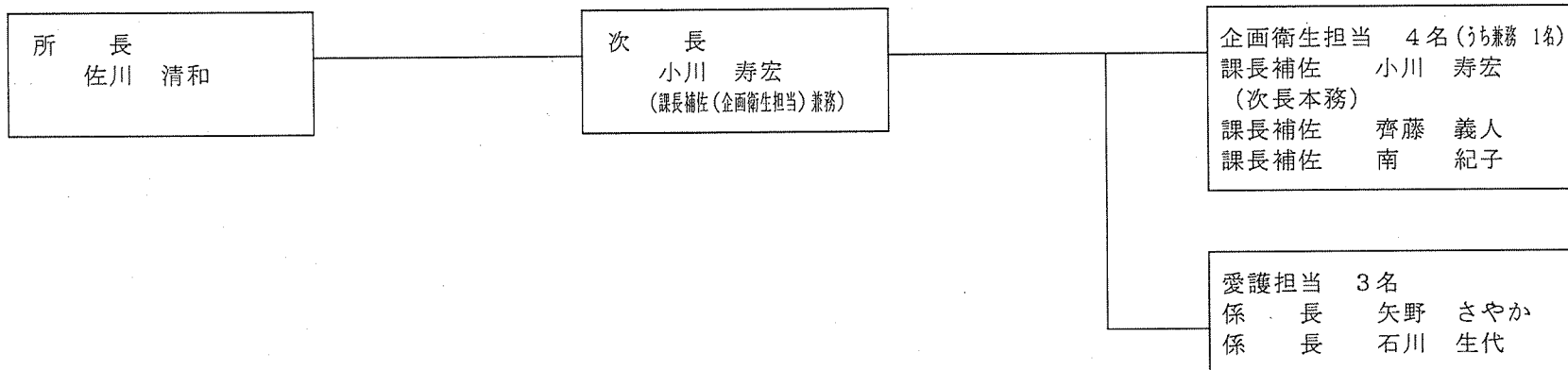
イ と畜場及び食鳥処理場におけるHACCPシステムの導入による衛生管理の高度化を推進し、食肉・食鳥肉に起因する食中毒の発生防止を図るとともに、「徳島県版HACCP認証制度」に基づく認証を進めることにより、安全性を付加価値とした県産食肉・食鳥肉の安全・安心ブランドの確立を図る。

動物愛護管理センター

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 動物愛護管理センター 職員総数9名 (うち兼務1名)



(2) 事務分掌

担当名	分 掌 事 務	所 次 長 長 佐川 清和 小川 寿宏
企画衛生担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 担当内の総括に関する事。 2. 動物の愛護及び管理に関する法律の施行に関する事。 3. 狂犬病予防法及び動物の愛護及び管理に関する条例の施行に関する事。 4. 動物愛護管理センター業務の企画調整に関する事。 5. 予算編成等に関する事。 6. 諸給与・旅費・文書の收受・証紙収納に関する事。 7. 施設の管理運営に関する事。 8. 特殊車両の運行及び維持管理に関する事。 9. 捕獲車の運行管理に関する事。 10. 狂犬病予防技術員の派遣に係る総合県民局との調整に関する事。 11. 徳島県動物愛護管理実務者会議に関する事。 12. 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の施行に関する事。 	課長補佐 小川 寿宏 課長補佐 齊藤 義人 課長補佐 南 紀子
愛護担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 担当内の総括に関する事。 2. 徳島県動物愛護推進計画に関する事。 3. 徳島県動物愛護推進協議会の運営に関する事。 4. 動物由来の調査研究に関する事。 5. (公社)徳島県獣医師会との事業調整に関する事。 6. 動物愛護推進員に関する事。 7. 地域における人と動物の共生支援モデル事業に関する事。 8. 徳島県学校飼育動物に関する事。 	係 長 矢野 さやか 係 長 石川 生代

2 平成27年度歳入歳出予算の総括

該当なし

3 重点事業

(1) 人と動物が幸せに暮らす社会の実現

「動物愛護管理に関するモラル向上」を図るため、広報啓発活動等に努め、犬・猫「殺処分ゼロ」を目指し、動物愛護管理対策を推進する。

ア 「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護管理センターを拠点として、動物の適正な飼養管理の指導や地域に根差した動物愛護思想の普及啓発の推進を図る。

イ 狂犬病をはじめとする動物由来感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、感染症に対する正しい知識の普及啓発に努めるとともに、予防体制の整備を図る。

ウ 「動物愛護管理センター」に収容される犬を訓練し、災害発生時に人を助ける「災害救助犬」等を育成し、処分される犬に新たな使命を与え、譲渡を推進する。